

こんにちは日本共産党
泉南市議員団

です

市民サービスさらに低下

(2007年度行財政集中改革プラン)

市民に25億円負担させ、イオン道路に56億円

25億円の市民負担

「行財政集中改革プラン」(第四次)

市は、07年3月に「行財政集中改革プラン」(第4次行革)を発表。先の第3次行革の市民負担を履行しても11年には約28億円の赤字になります。

そのため第4次行革で、新たに11年までに25億円の市民負担をしつけ、赤字を3億円まで減ら計画です。

五百四十億円の借金に反省もなし

市の借金は、長年続けて来たムダな大型公共事業で540億円になります。いま、その借金の返済のため、生活関係の予算は削減され、新築前の交通渋滞解消のためのバイパス計画は凍結されます。

向井市長は財政見通しのないままムダな大型公共事業を続け十二年間で百億円以上借金を増やしています「表1・信達樽井線(イオン道路、34億円)、農業公園(11億円)基幹農道(11億円)の借金返済計画」

財政難でもムダな大型公共事業

向井市長は11年までに、緊急必要性のない信達樽井線、砂川駅前整備等に総額八十億円(うち借金三十六億円)を計画し、借金を減らすどころか、さらに増やす計画です。

共産党はこのような事業の凍結もしくは見直しを求めています。市営宮本住宅は老朽化のため建て替えが必要ですが、財政難のなか当面は修繕や周辺の公営住宅への転居で住民の安全を確保する必要があります。

借金返済に指定管理者制度導入

市は借金を減らすために信達保育所、あいびあ、体育館、市民球場、市営テニスコートに指定管理者制度(民間に運営をまかせる制度)を実施し、運営管理費八千円削減する計画です。引き続き樽井保育所、図書館、公民館にも導入しようとしています。

相次ぐ公共料金の値上げ

今年度、使用料・手数料「表2・3」国保税・介護保険料・水道料金の値上げで四億四千万円の市民負担となり、市民生活はさらに大変になります。



表1 信達・樽井線農業公園・泉州基幹農道借金返済計画 (単位千円)

事業年度	①信達樽井線	②農業公園	③基幹農道	①+②+③
H18	142,297	95,607		237,904
H19	172,656	94,446		267,102
H20	176,457	104,619	75,000	356,076
H21	170,876	104,128	75,000	350,004
H22	186,799	103,638	75,000	365,437
H23	209,025	103,107	75,000	387,132
H24	198,629	102,616	75,000	376,245
H25	197,821	93,952	75,000	366,773
H26	194,806	72,136	75,000	341,942
H27	189,706	70,723	75,000	335,429
H28	188,072	68,289	75,000	331,361
H29	186,249	45,858	75,000	307,107
H30	182,613	26,011	75,000	283,624
H31	157,141	8,237	75,000	240,378
H32	152,957		75,000	227,957
H33	144,043		75,000	219,043
H34	137,941		75,000	212,941
H35	113,710			113,710
H36	94,962			94,962
H37	55,431			55,431
H38	20,301			20,301
H39	20,301			20,301
H40	19,751			19,751
H41	19,751			19,751
H42	19,750			19,750
H43	19,751			19,751
H44	19,751			19,751
H45	19,750			19,750
H46	2,146			2,146
合計	34億13,443	10億93,367	11億25,000	56億31,810

表2 使用料値上額 総数45件中11件掲載

施設名	現行料金	改定料金	値上率
樽井公民館	3900円(午後)	5000円	28%
多目的ホール			
信達公民館	1700円(午後)	2300円	35%
多目的ホール			
新家公民館	1000円(午後)	1400円	40%
多目的ホール			
西信達公民館	1000円(午後)	1400円	40%
多目的ホール			
市民体育館			
第一競技場全面	4500円(2時間)	5800円	28%
市民球場	6500円(2時間)	8400円	29%
文化ホール			
展示室	3200円(午後)	4100円	28%
あいびあ			
大会議室	7800円(午後)	10100円	29%
その他 2件			
留守家庭児童会費	4000円(人/月)	5200円	30%
放課後児童会費	4000円(人/月)	5200円	30%

表3 手数料値上額 総数33件中6件掲載

手数料	現行料金	改定料金	値上率
印鑑登録証の交付	300円	400円	33%
住民票写しの交付	300円	400円	33%
私的年金の支給に係る証明	200円	300円	50%
埋葬又は火葬に関する証明書の交付	300円	400円	30%
住民基本台帳カードの交付	500円	700円	40%
その他 1件			
し尿汲み取り	普通1ヵ月 330円	350円	9%

* 使用料・手数料の値上総額は700万円

* 値上は2007年10月より実施

市政への要望、暮らしのご相談はお気軽に日本共産党へ



わけ信子

信達市場 116-230
TEL FAX 482-5505
携帯 090-3943-0168

<http://www.ashitanojcp.net/~wake/>



大森和夫

新家 3524-2
TEL FAX 485-0620
携帯 090-4288-3607

<http://www.asitanojcp.net/~k.comori/>
(大森和夫で検索してください)



松本かよ子

信達牧野 332-2
FAX 483-0651
携帯 090-1079-2883

<http://www.asitanojcp.net/~matsumoto/>
(松本かよ子で検索してください)



ないた政彦

一丘団地 74-102
TEL 482-6837
FAX 482-6841

携帯 090-2590-8423

市民に「ゴミ収集有料化」条例

市は五月広報紙で知らせず

三月議会では、有料化中止を求め署名が四千名以上集まり、「ゴミ収集有料化条例」は共産党(四人)拓進クラブ(二人)が反対する中で公明党等の賛成で強行し可決されました。なお、五月に発行された市広報では、「値上げ条例」は一切載せられていませんでした。市民にこのような生活にかかわる重要なことを知らせるべきです。



「借金財政」をつつた市の予算に

賛成した議員にも責任がある

共産党議員は借金を増やす無駄な

公共事業については一貫して反対

市がつくった五四〇億円の借金について長年、市が出した無駄な大型公共事業の予算にほとんど賛成して来た議員にも、大きな責任があります。今、必要なことは、市民の納めた税金を市民のくらしを守るために使うことです。



「行財政改革」で公共施設を指定管理者制度(民営化)導入へ

旧同和地域の施設は対象外、公共施設は、予算大幅削減でサービス低下

国は、「公の施設」の管理運営を公的な団体に委託を認めていたものを二〇〇三年六月に株式会社など民間営利事業者に委託できる指定管理者制度導入する規制緩和を強行しました。

全国には二十万以上ある「公の施設」(図書館、保育所、体育館など)の管理運営費は数十兆円にも達します。これを規制緩和で市場開放しようというのです。

泉南市も十九年度の行財政改革集中プランであいびあや体育館、図書館、公民館など福祉・教育にかかわる公共施設に指定管理者制度の導入を決めました。なぜか旧同和地域の青少年センターや人権ふれあいセンター、保育所(二施設)を対象外にして「民営化はしない」と断言しています。(現在、信達保育所で二千万円、あいびあ四千六百万円、体育館を含める体育系施設千四百三十万円で総額八千万円余りの削減が明らかになっています。)

「図書館」は指定管理者制度

(民営化)はなじまない

市は図書館費をこれまでに大幅に削減してきました。(正職員は平成七年度十二人から、平成十九年には五人削減、図書費も三千万円から七百九十万円に削減)

そしてさらに今後「行革の立場」から図書館にまで指定管理・民営化を導入しようとしています。

子供たちからお年寄りまで多くの市民がサービスを受けてきたのに図書館までも民間事業者の営利目的の管理運営を持ち込んでいいのでしょうか。

図書館事業には高度で専門的な知識を持った職員がサービスにあたるよう市教育委員会は責任を持つべきです。

図書館運営協議会では図書館の指定管理・民営化はなじまないという意見も出されました。

傍聴者からも「民営化で十分なサービスが維持出来ないのではないか」と不安の声もあがっています。



樽井保育所も(民営化)に！ 募集要項(〇歳から五歳児までの保育を五年以上実施している)を変更し甘いもの

二〇〇八年度に樽井保育所の指定管理者制度導入を予定しています。

樽井保育所は三十数年前に、働くお母さん達が「保育所がほしい」と願い市民の運動の中で建設されました。〇歳から五歳児までの定員百八十人の子どもの生活の場として、また、働く父母や地域の子育て支援の場となってきました。保育所は市民の大切な財産です。

信達保育所は二〇〇七年四月から指定管理者制度導入されています。突然の導入にあたり、「なぜ保育所が民営化するのか、保育内容やサービスは、安全面・子どもや先生達は？」と不安や沢山の要望がだされました。こうしたこともあり募集要項には「〇歳から五歳児までの保育を五年以上実施している」が明記されました。しかし、樽井保育所においては、この要綱をなくしています。同じ公立保育所です。募集要項を変えるべきではないと思いません。

共産党議員団は樽井保育所の保護者と子ども達の要望を大切にす、公立保育所の役割と子育て支援の充実のため引き続き指定管理者制度導入の中止を求めて市民の皆さんと力を合わせて頑張ります。